

包摂的な対外姿勢 貫いて

～戦争のない国際社会に続く堅実な道～ 黒江哲郎

ある外務省の友人から聞いたとても印象的な話があります。ODA(政府開発援助)の国際会議で援助の方法をめぐって欧米諸国と議論になった時、「欧米が支援してきた国々がいまだに援助に頼っているのに対し、日本が援助してきたアジア諸国はそれぞれ経済成長を実現し、アジアは今や世界の一大経済センターである。これは日本の「自立を促す援助」の成果だ」と述べると、相手は反論できずに黙ってしまうのだそうです。

「相手国の自立を尊重して寄り添う姿勢」は、まさに自衛隊の民生支援活動の大きな特長でもあります。以前、あるPKO(国連平和維持活動)に派遣されていた自衛隊の部隊が、本来の任務のほか、余力を利用して地元のニーズに対応していたところ、国連部隊の司令部の目には任務外の活動に熱心過ぎると映ったらしく、「余計なことをするな」と注意されたことまでありました。

自衛隊の本格的な海外活動の開始は、海上自衛隊掃海部隊が湾岸戦争終結後に残された機雷を処分するためペルシャ湾へ派遣された1991年にさかのぼります。それから30年余りの間に、自衛隊は国連PKOやイラク戦争の際の復興支援、トルコやインドで発生した災害への救援など世界各地で民生支援活動を重ねてきました。

自衛隊が海外に派遣される場合、まず派遣前に、相手国政府などから現地のニーズについて綿密な聞き取り調査を行います。

現地に入ってから、地元行政機関、地域のコミュニティ、そして住民らと話し合いながら活動計画を決定していきます。

民生支援活動自体も、住民の参加を得ながら実施します。活動を終わると使用した重機などを地元へ寄贈するとともに、それらの修理のノウハウまで指導してから帰国するので。

自衛隊が派遣される現場には他国の軍隊も派遣されていますが、自衛隊ほど地元住民に好意的に受け入れられる部隊はありません。それは、自衛隊が、地元住民が本当の意味で自立できるようになるためには何が必要なのか、何を手伝えれば良いのかを

きめ細かく考えて活動しているからなのです。ここには、単なるその場限りの施しにとどまらない日本人特有の「本当の思いやり」の精神が示されていると言えるでしょう。

今、世界ではトランプ2.0をはじめ、多様性を認めず、公平性を軽んじ、包摂性を拒絶する風潮が強まっています。つい半年前まで世界最大の援助国だった米国は、自国第一主義の下、「自国の利益にならない」他国への経済援助の大幅な削減に舵を切りました。米国に代わって存在感を高めている中国の経済援助にしても、不透明で法外な融資条件、支援により建設した港湾の使用権の強引な獲得など、以前から多くの問題点が指摘されています。日本の援助はこうした「自国ファースト」の援助とは一線を画しています。大国の「力による支配」の風潮が強まる中、わが国は、援助の方針に象徴される包摂的な対外姿勢を貫き、今後は国際協調を重視する国々とより一層連携して多数派形成に努めていく必要があります。

今夏の参議院選挙では「日本人ファースト」が話題になりましたが、その詳細は曖昧です。仮にそれが「しょせん世界は大国が仕切るもの」「日本の生き残りが最優先で外国に配慮する余裕はない」「税金は日本人のためだけに使え」といった主張だとすれば、いかにも現実主義的に聞こえるかも知れませんが、実際は理想を忘れたシニカルな敗北主義に過ぎません。それどころか、排外主義につながりかねない有害な考え方です。

社会の活力や発展は様々な個性を持つ人々の健全な協力と競争によってもたらされるものであり、多様な個人それぞれが公平に尊重されるべきことは当然です。国際社会についても、同じことが言えます。世界には、人種、言語、歴史、文化などを異にするさまざまな国家が存在します。国際社会の理想である「多様な国家の平和的な共存共栄」を実現するためには、それぞれの国家が公平に尊重されなければなりません。

「自立を促す援助」に見られるように、他者を思いやり多様性を尊重する日本の対外姿勢は、国民性に由来する誇るべきものです。こうした対外姿勢こそが、一見迂遠で非効率に見えても戦争のない理想的な国際社会に近づく最も堅実な道だと考えます。

(山形新聞 2025 年 9 月 30 日付「直言」欄からの転載)